



<書評>R・ムケルジー『東インド會社の盛衰』（一九五八年刊）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西村, 孝夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00002391

R・ムケルジー『東インド會社の盛衰』（一九五八年刊）

(Mukherjee, Ramkrishna, The Rise and Fall of the East India Company, A Sociological Appraisal, Veb Deutscher Verlag d. Wissenschaften, Berl., 2nd ed., 1958)

西村孝夫

著者はインドの社会学者、統計学者で、一九五四と六年ドイツ、フムボルト大学客員教授として講義した。その講義を基として本書の第一版を一九五五年に出版した。第二版のサブ・タイトル及び序文が示すように、本書は歴史的、研究ではなく、権威ある東インド会社史研究から集めた史実の社会的、学的、評価であつて、会社の盛衰とそのインドへの影響の背景にある社会的諸力を明かにする。だから歴史的ではなく社会的批判を望むという。

R・ムケルジー『東インド会社の盛衰』一九五八年刊

本書を批評に上せた理由は、インド人学者が当然取上げるべくして取上げなかつた問題を大胆な構想と鋭利な分析の下に真正面から、著者が取上げていることにある。その構成の順序に従いまずアウトラインを紹介し、次に筆者の私見を述べておきたい。

緒論において著者は、イギリス東インド会社がインドに良き意図を以て接し自然にその統治者となつたとの説、逆にかのプラッシーの戦を転機とし会社は平和な商

人の団体から野心的征服者になつたとの説を挙げ、その何れも、会社の「社会的」性格に注目していないと批判した上、その社会学的分析に入る。

第一章では会社盛衰の社会的背景をイギリスについて論ずる。封建社会の崩壊に伴う新文明の出現に際し、起動者たる商人階級Ⅱ商業資本が形成した独占団体の一、それが会社であり、その起源、特徴、活動は商人資本に負う。十四世紀以降における商人資本の生成と独占的性格、商業独占の理由と国際商業の発展、植民地商業と国内外の商業戦、商事会社の政治的領土的勢力への成長、最後に産業ブルジョワジーが会社を打倒した事情が考察される。近代イギリスの顕著な発展は社会的諸力、就中商業ブルジョワジーの抬頭に基く。カルヴィン派の教説はその抬頭を支えた。商業ブルジョワジーはギルドを結成、封建領主から自治を得た。ギルドは貿易の発展と共に寡頭専制的なりヴァリー・カムパニーを形成した。このカムパニー制に拠る商業資本発展の帰結が東インド会社であり、特権と独占をもつカムパニー制が商人資本の

利潤の源泉であつた。商業利潤獲得欲は貿易相手国の占領に向う。インドの征服は単に偶然でない。しかし商業資本は十六世紀末以降、資本主義的發展を遅滞せしめる。会社もそれゆえ産業ブルジョアジーと対立し、産業革命に至つて抗争し、一八五八年後者は会社を完全に屈服する。近代社会の最初の建築者商業資本Ⅱ会社は亡びた。

第二章は会社の生誕と競争者との関係を扱う。東インド航海の先蹤は多かつたが、会社の生誕は直接的にオランダの進出とそれへの対抗に基因する。王室による独占的諸特権は十七世紀に年一〇〇%の平均利潤を可能とした。だが、密貿易業者達への特許賦与、現地における自国人の妨害、議会に拠る反対斗争は会社を苦しめ、賄賂、献金により辛うじてその地位を確保しえた。共和政下の一時的な東インド貿易の開放を経て、王政復古後安定した時期がある。だが独裁的総裁チャイルドに対するパピロン一派の斗争は、インターローパーの糾合、議会斗争を経て、一六九八年所謂新会社に結果し、新旧両会

社の激斗の後成つた合同東インド会社がイギリス商業資本の広汎な利益を代表した。会社の眞の歴史がここに始まつた。

第三章は外国の独占商業団体との敵対と会社のインドへの勢力扶植との事情を明かにする。最も早くインドに進出したポルトガルはアラビアを抑えて、モガール王朝下のインド沿海及びモルッカ諸島に勢力を拡大した。香料の好対価たるインド綿製品を求め、イギリス会社のスラト進入はポルトガルの利益と衝突した。しかし、十七世紀三十年代までにはポルトガルを抑え、インド各地に商館を設けて貿易を開始した。五、六十年代ポルトガルはオランダに対抗するイギリスに利用されさえた。香料諸島を繞るオランダとの対立は激烈を極めたが、優勢なオランダに押され、香料諸島のみならず、インド貿易さえ危機に瀕した。オランダが東インド諸島の植裁経営に集中し、インドからその勢力を駆逐されるに及び、イギリスの地位は安定した。だがインドにおける最大の敵フランスは十八世紀四十年代以降土侯と結んでイギリス

と戦つた。プラッシー戦の勝利、一七六五年のディワニ獲得を以てイギリスはインドで決定的に完全な勝利を得、会社は無敵の状態に置かれた。

第四章の問題はインドの社会状態と会社による完全なインド支配の樹立とである。この章は著者が最も重点を置いた章であり、最も秀れている。まずヨーロッパ進入以前のインドの社会組織の特色の最大の一を村落共同体の存在に求め、自治的な行政と納税機構のための長老と村落議会と土地の共同所有とに基く自足的生産に注目している。現物によるこの徴税については王室と雖も村役人の意思に逆いえないという。かかる組織形成の理由は、地理的、社会的に、人工灌漑による共同耕作を必要とした諸事情に求められる。カースト制による原初的な社会的分業がそれを支えた。この二支柱に支えられたインド的封建的体制は西ヨーロッパのそれに比し、ヨリ長期に亘り存続し、王朝の交替にも不変の儘であつた。悠久の不変性。だが十四世紀以降、王の租税徴収権貸出、軍役授封による収税率増大、王権の村落経済介入、現金

による徴税、さらには商品経済の浸透と兩替・高利貸の抬頭は村落経済の基礎を動かし、カースト制も、思想・宗教・社会的意義をもつ商人・手工業者のバクティ運動に揺動かされた。王室は商工業を督励し、自ら営みさえした。ギルド組織や問屋制が発生し、商業資本の形成と封建制の崩壊が始まった。だが北を山で囲まれ、平和な貿易を営んだインドには強力な海上勢力を欠き、外国貿易で大をなすことは不可能であり、それゆえインド商業

資本には社会を根本的に変革する力がなかつた。当時進出したイギリスに対する依存は、賄賂、欺瞞、武力を伴う・その進出を助長し、既にモガール王朝下に、イギリスは主要な貿易拠点と将来発展の基地を次々に着実に築き上げた。モガール王朝下の商人には封建制打倒の力がなかつたが、王室・高利貸の強度の搾取に基く小農民の叛乱が王朝の危機を醸成し、デカン、オウド、ベンガルの諸侯は半独立の状態にあつたし、ペルシャも十八世紀三十年代以降侵入を重ねた。イギリス会社はこの政治的動揺を利用して王室を掌握した。個別的な諸土侯の撃破

は容易である。まずインド最富裕のベンガルを手始めとして、オウド、マイソール、マラータ、中央インド、パシヤブ、アフガン、ビルマの各地が、巧妙な内紛の利用、条約、戦争の手段を通じてイギリスの支配下に置かれた。会社はフランスを駆逐してインドの無敵の支配者となり、旧来の王、土侯は何れも年金受領者となつて独立を奪われた。

いまや露わな商業資本の権化たる会社とその使用人達の政治的・経済的抑圧がインドに荒廃を招く。第五章においてこの事情が追求される。会社の本来の意図はインド製品を出来る限り安く入手することである。インドの主権者となつた会社は十八世紀後半から直接生産者の収奪を開始する。綿・絹織物工は会社の債務奴隷と化し、利潤源を奪われたインド商人は没落して業務をやめるか、または会社の搾取機構の手先、バニアンやゴマスタとなる他なかつた。会社使用人による免税のインド国内商取引の盛行は現地商人への圧迫を与えた。大商人は姿を消した。インド商工業者の没落と共に始まつた諸「改

革」も、彼等の成長を阻止し、会社のインド支配を強化する退歩政策でしかなかった（例、ヘスチングズの現地慣習の尊重、土地査定による地主制の導入など）。インド後進性の助長。こうして新しい動向のみならず、古い諸経済制度の基底も破壊され、零細農業のみが残された。灌漑事業や飢饉対策は行われなかつた。通商、掠奪、貢納、地租、凡ゆる方法でインドの富と資源は殆んど対価なしにイギリスに持去られた。さらに地租徴収が会社使用人などに請負わされると荒廃は極に達した。ベングル、オウド、南部、殆んど全インドがイギリスのための地租収入源、乳牛となつた。年三、四百万磅に達する本国への送金にも拘らず、贈賄、配当金、政府上納金の増大する圧迫によつて、会社は財政的危機に迫込まれさへした。インドの経済、社会の徹底的な未曾有の破壊がかくして結果した。

第六章では会社対イギリス産業資本の関係から会社の没落が説明される。アメリカの独立、喪失はイギリス産業資本に他の製品販売市場を求めしめた。インドを支配

している会社に対する産業資本の統制力は産業革命を経て以来強化された。スミスの国富論はその挑戦の合図であつた。勿論十八世紀初期には会社によるインド綿製品の輸入は本国毛・絹織物工業に有害であり、その輸入禁止を求める産業資本の声はあつた。だが、ナポレオン戦争によるヨーロッパ市場への進出阻止はさらに緊急の必要を齎し、一八一三年会社のインド貿易独占は撤廃された。インド綿製品への禁止的課税は、インド綿工業の壊滅とイギリス綿製品のインドへの大量流入を結果した。その上安定した製品販売市場、原料生産国としてインドを収取する改革が行われた。行政・交通・通信・土地改革・イギリス流教育文化の普及はイギリス植民地としてのインドの建設、とりわけ本国製品の流入を容易にする目的に出たものである。だがこうした諸政策はインド民族の統一、発展、解放の途を開く、「革命的」な契機となつた。ともあれ以上はイギリス商業資本が新興産業資本に屈服する過程であり、会社は一八一三年にその経済的役割を終え、一八五七―八年のセポイ大叛乱によつて

その自然死を遂げ、ここに近代社会の最初の建築者たる会社が消失したのである。

以上の紹介から明かな如く、著者は会社の全史に亘つて大胆な問題提起を行い、イギリス史学者、インド歴史家の触れようとしなかつたインドの後進的状态の原因をイギリスの商工業ブルジョワジーの政策に求め、また第四章においてインド内部の経済構造に鋭い分析を行っている。著者の「社会学的評価」の表現が、そうした史学に対する厳しい批判を含んでいることに注目せよ。流通面のみを取上げたパール・クリシュナなどの著書に比して、一段と光彩を放つ野心作である。

しかしながら、慾をいえば種々の諸点に疑問点を残していることも事実である。その主要なものを若干拾い上げて見よう。まず第一に、著書が東インド会社を商業資本として把握したのは正しいけれども、近代社会を切開いたものが商業資本であつたとし、カルヴィンの教説をそれに結び付けて解釈している点はどうか、既にこの点は社会学史上マックス・ウェーバーの有名な論文が指摘

しているから深く立入らないが、産業資本の社会における近代化に果たした役割とどのように関連せしめるのか、この点稍々説明が不足している。そのため、何故に十六世紀以降の初期資本主義、とりわけ十七世紀末から十八世紀始めにかけてのマーカンチリズムの時代に商業資本たる会社の存続が許されるのかが不明となつている。これはマーカンチリズムを商業資本の政策として把握する著者の見解ともつながる。商業資本は産業資本形成の歴史的前提を形成するが、本来前期的であつて、近代的ではない。次に、インド人の著者としては無理もないが、東インド会社は本来“the East Indies”と称されるアジアの諸地域との貿易を目指して出発し、また終始インド以外の地域とも貿易しようとしていた。著者はこの表現を蘭領東インドと同一視して、会社のもつ本来の目的がインドに局限されていったように解釈している。とりわけ中国との関連を全く無視して了うのは許されない。第三に、著者の社会学的方法論にはともすれば地理的條件からする社会類型の決定が散見される。例えば直ぐ後

で問題点になるインドの村落共同体の形成の原因やインドの海運の未発達理由は明かにこうした傾向を含んでいる。それらを社会的に深く立入つて説明する努力がほしい。

第四に、インドの村落共同体の組織の形成と崩壊の問題に対する分析は前述の如く圧巻の重みを見せているけれども、村落共同体構造の形成に當つて重要な意味をもつ人工灌漑が君主による東洋的専制の秘密をなしていることは明かであるとしても、それが直ちに共同耕作による共同体組織の形成と結付くのではない。土地保有とその上における労働編成のあり方という中間項にメスを入れなければ、この場合の説明は説得的とはならない。第五にインドにおける村落共同体組織と封建制との関連について十分な説明が行われていない。そのため、インドの封建社会がいつ成立したのか、またいつ終つたのか不明瞭となつている。封建的な農業共同体たるゲルマン的な封建的体制とインドの封建制は同一なのか異なるのか。この点著者の意図は不明である。この体制の崩壊の場合に、ヨーロッパと全く同じ形で崩壊が始まつた

R・ムケルジー『東インド会社の盛衰』一九五八年刊

ように述べているので、同一のものと考えているように受取れるけれども、それでは村落共同体をインド社会の特色として打出す意味が稀薄とならざるをえない。

けれども本書の読者を悩ます最大の欠陥は到るところでぶつかる冗長とも思われる著者の引用文の老大な量である。論旨そのものが割合明快なのであるから、必要最少限度に止め註記に廻せば事足りるだろうと思われる。時には一〇頁にも亘る細字の引用文が見られる。その他著者は余り歴史的な批評を好まないで、細部に亘る指摘は避けたいと思うが、史実を権威ある歴史研究書から借用したという著者の語から見て、どうしても指摘しておかねばならぬ諸点にふれておきたい。たとえば“Merchant Guild”と“Guild Merchants”という歴史学上区別さるべき語が同意語として使用されたり、ジェームズ一世による会社への永久的な特許賦与が一六〇五年（実は一六〇九年）となつていたり、旧会社の名称を“Governor and Company of Merchant Adventurers trading with the East Indies”（実は“Governor and

Company of Merchants of London trading to the East Indies”)と表現し、一七二〇年のキャリコ使用禁止法を輸入禁止法と考えている諸点は見逃しえない誤りといえる。

しかしこうした諸点を考慮に入れても、インド自体の社会科学にすぐれた起点を設定した貢献は、インドの経済学者達がヨーロッパ流の「後進国開発の理論」に関心の大部分を向けている現状に鑑みて、劃期的なものであ

ることは疑いえないと思ふ。

(一九五九・七・一四)

〔附記〕

ムケルジー教授にはなお左記の共著があるといわれる。

Famine and Rehabilitation of Bengal (Calcutta).
Social Mobility in Britain (London).
The Ancient Inhabitants of Jebel Moya (Cambridge).